

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免対策操出金事業(R6補正)	①原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として水道基本料金を減免する。(公共施設は除く)減免期間は6箇月分とする。 ②水道事業会計への操出金で、水道料金の減免に係る費用(減免した水道料金、システム改修委託料及び周知費用に充当) ③4,050件×2,310円/月(減免額、税込)×6箇月＝56,133,000円【ア】、システム改修委託料500,000円【イ】、周知用費用(開始、終了のお知らせを郵送で実施)110円×9090件(通常送付8,100件＋再通知等990件)＝999,900円【ウ】 【ア】+【イ】+【ウ】＝57,632,900円うち、「R6_補正」へ49,215,000円、「R7_予備」へ8,417,900円を振り分ける。 ④生活者及び事業者(水道契約者)	R7.6	R8.3
2	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	水道料金減免対策操出金事業(R7予備費)	①原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援として水道基本料金を減免する。(公共施設は除く)減免期間は6箇月分とする。 ②水道事業会計への操出金で、水道料金の減免に係る費用(減免した水道料金、システム改修委託料及び周知費用に充当) ③4,050件×2,310円/月(減免額、税込)×6箇月＝56,133,000円【ア】、システム改修委託料500,000円【イ】、周知用費用(開始、終了のお知らせを郵送で実施)110円×9090件(通常送付8,100件＋再通知等990件)＝999,900円【ウ】 【ア】+【イ】+【ウ】＝57,632,900円うち、「R6_補正」へ49,215,000円、「R7_予備」へ8,417,900円を振り分ける。 ④生活者及び事業者(水道契約者)	R7.6	R8.3